

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 スパークス・グループ株式会社
 コード番号 8739 URL <http://www.sparx.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 阿部 修平
 (氏名) 峰松 洋志

TEL 03-6711-9100

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 平成25年11月5日に開催予定の決算説明会で資料配布後、速やかに開示する予定です。
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 平成25年11月5日に決算説明会を開催する予定です。

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	3,475	103.9	605	—	716	—	467	—
25年3月期第2四半期	1,704	△37.6	△492	—	△369	—	△1,587	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 884百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △916百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	2.31	2.30
25年3月期第2四半期	△7.86	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。1株当たり四半期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した金額を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	14,008	10,927	68.1
25年3月期	12,952	10,030	67.6

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 9,536百万円 25年3月期 8,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—

平成26年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当社グループの主たる事業である投信投資顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受ける状況にあるため将来の業績予想は難しいと認識しております。

なお、月末運用資産残高につきましては、原則として毎月翌月初5営業日以内に別途開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	208,210,000 株	25年3月期	208,042,700 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	6,242,700 株	25年3月期	6,242,700 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	201,855,303 株	25年3月期2Q	201,792,367 株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、上記「3. 平成26年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、配当予想額についての記載をしておりません。配当額が確定した時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、前年同期に比して大幅に上昇した株式市場を背景に日本株式に係る運用戦略の資産残高が回復すると共に、運用成績も継続して好調であったことから、残高報酬及び成功報酬を中心に営業収益が拡大し、当社グループの業績は約6億円の営業利益を計上するまでに回復しました。

資産運用事業を取巻く市場環境は、好調を持続する米国経済とデフレ脱却へ舵を切った日本が牽引役となり、中国や新興国の成長減速や欧州の低迷といった懸念材料があるものの、世界的に総じて堅調な展開でありましたが、米国の金融政策が超緩和からの出口戦略に踏み出すとの観測が高まるや、マネー縮小への懸念から調整局面を迎えました。特に日本の株式市場は昨年度後半から大幅に上昇していたことから調整の度合いも大きく、5月中旬の15,000円台の高値から一旦は12,000円台まで下落することとなりました。しかし、米国では緩和継続の見通しが復活し、日本でも9月に入りオリンピックの東京招致が決定するなどの材料により、株価は堅調さを取り戻し、結果的に期間末の日経平均株価は14,455.80円と3月末に比べ16.6%上昇して取引を終えました。こうした市場全体の方向性も不安定な中、銘柄毎の株価の動きの差異も極めて大きく、運用の巧拙が厳しく問われる状況にありましたが、ロングショート戦略を中心に良好な運用成績を達成できました。

一方、韓国株式市場は円に対するウォン高による競争力の低下懸念や朝鮮半島の地政学リスクを受けて軟調な展開から一旦は持ち直したものの、その後も中国リスクや米国の金融政策の変更による新興国市場からの資本流出懸念、或いは輸出中心の大企業への過度な依存、家計部門の負債比率の高さといった不安材料に反応する市場展開となりました。その後、期間の後半には輸出などの実体経済の底堅さが確認され、米国での緩和継続の見通しから株式市場は回復し、代表的な指数であるKOSPIは、結果的に3月末の2,004.89から1,996.96まで小幅な下落に止まって取引を終えました。

このような市場環境において、日本の株式及び不動産等に係る運用資産残高の増加等により、当社グループの当四半期末における運用資産残高は、前年度末に比して金額で305億円、比率で4.6%増加して6,997億円となりました。日本株式について良好な投資環境が持続するとの見通しと良好な運用成績に基づき、国内及び海外の投資家へのアプローチを継続して実施しており、今後は新たな資金導入による運用資産残高の拡大に繋がるものと期待しております。また、好調な運用成績により、当第2四半期連結累計期間に決算を迎えた複数のファンドについて成功報酬が計上されましたが、決算日が翌四半期以降に到来する複数のファンドの基準価額もハイ・ウォーター・マークを上回っていることから、今後も成功報酬の計上を見込んでおります。さらに、日本の不動産やメガソーラー発電事業等を投資対象とする実物資産の運用戦略も着実に投資家の信頼を得ており、当社グループの事業ポートフォリオの柱の一つへと成長しつつあります。このほか、投資対象企業の経営陣との対話を通じて企業価値向上を実現し、長期的な投資リターンを目指す投資戦略に対する海外投資家からの関心も高まっており、早期にファンド組成に結び付けることによって事業ポートフォリオを一層強化できると考えております。これら当面の取組みのほか、日本/韓国/香港各拠点の知見や知識を高次元で統合し、アジア株式等グループ一体となった運用力や商品提供力を強化する等、中長期的な成長の基盤固めにも取り組んで参ります。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における残高報酬は前年同期比44.6%増の21億65百万円となりました。また、成功報酬は、主として日本株式に係る投資戦略からの計上により、8億37百万円（前年同期は2百万円）となりました。その他収益は、幾つかのアドバイザー業務等に係る報酬の他、メガソーラー発電事業に関するアキュジションフィーを計上したこと等により同131.6%増の4億71百万円となり、営業収益は同103.9%増の34億75百万円となりました。

営業費用及び一般管理費に関しては、同30.6%増の28億69百万円となりました。これは運用資産残高に連動する支払手数料や収益に連動する人件費が増加したこと、ビジネスが拡大基調に入ったことに伴い旅費交通費が増加した等によるものであり、固定的な経費の増加は引き続き厳しくコントロールしております。

この結果、営業利益は6億5百万円（前年同期は4億92百万円の営業損失）、経常利益は7億16百万円（前年同期は3億69百万円の経常損失）、四半期純利益は4億67百万円（前年同期は15億87百万円の四半期純損失）となりました。

(注) 当第2四半期連結累計期間末（平成25年9月末）運用資産残高は速報値となっております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	5,926	7,339
有価証券	408	332
前払費用	60	78
未収入金	108	251
未収委託者報酬	130	265
未収投資顧問料	606	715
預け金	502	503
繰延税金資産	2	1
その他	41	43
貸倒引当金	△0	—
流動資産計	7,787	9,531
固定資産		
有形固定資産	145	189
無形固定資産		
ソフトウェア	9	13
のれん	1,728	1,200
無形固定資産合計	1,737	1,213
投資その他の資産		
投資有価証券	2,844	2,633
差入保証金	395	420
繰延税金資産	38	10
その他	17	24
貸倒引当金	△12	△14
投資その他の資産合計	3,282	3,073
固定資産計	5,165	4,476
資産合計	12,952	14,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	—	1,500
未払手数料	91	119
未払金	326	247
前受金	200	70
未払法人税等	513	700
賞与引当金	3	158
繰延税金負債	—	0
その他	14	80
流動負債計	1,149	2,876
固定負債		
社債	1,500	—
繰延税金負債	116	122
その他	155	82
固定負債計	1,772	204
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金合計	0	0
負債合計	2,921	3,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,456	12,468
資本剰余金	14,309	14,322
利益剰余金	△14,310	△13,843
自己株式	△4,438	△4,438
株主資本合計	8,016	8,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182	193
為替換算調整勘定	560	834
その他の包括利益累計額合計	742	1,027
新株予約権	110	108
少数株主持分	1,160	1,281
純資産合計	10,030	10,927
負債・純資産合計	12,952	14,008

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業収益		
委託者報酬	319	1,138
投資顧問料	1,181	1,864
その他営業収益	203	471
営業収益計	1,704	3,475
営業費用及び一般管理費	2,196	2,869
営業利益又は営業損失(△)	△492	605
営業外収益		
受取配当金	55	1
受取利息	54	52
有価証券評価益	—	56
有価証券売却益	—	16
投資事業組合運用益	—	8
負ののれん償却額	49	—
為替差益	27	—
雑収入	9	8
営業外収益計	196	145
営業外費用		
支払利息	24	8
租税公課	43	1
為替差損	—	8
雑損失	6	15
営業外費用計	74	34
経常利益又は経常損失(△)	△369	716
特別利益		
投資有価証券売却益	45	29
社債消却益	138	—
特別利益計	184	29
特別損失		
投資有価証券売却損	197	0
投資有価証券評価損	1,140	—
特別損失計	1,338	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,523	745
法人税、住民税及び事業税	33	197
法人税等調整額	6	33
法人税等合計	40	231
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,563	514
少数株主利益	24	47
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,587	467

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,563	514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	897	7
為替換算調整勘定	△250	361
その他の包括利益合計	647	369
四半期包括利益	△916	884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△871	752
少数株主に係る四半期包括利益	△44	132

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。